事例No.	1641
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	大阪府

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

大阪広域水道企業団を核とした水道広域化の取組

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【大阪広域水道企業団】
大阪広域水道企業団を核とした水道広域化の取組

広域化等　水道事業

大阪広域水道企業団経営管理部広域連携課

● 取組の概要

大阪広域水道企業団との統合を契機に可能と考えられる水道施設の統廃合案の検討や統合した際の経営シミュレーションを行い、最適配置案等の策定を実施した。

◆総事業費　委託料 37,279千円

◆背景

- 大阪広域水道企業団では、大阪府が平成24年３月に策定した大阪府水道整備基本構想（おおさか水道ビジョン）における広域化のロードマップに基づき、企業団を核とした広域化を推進している（現在、府内の約3分の1にあたる14団体と統合）。
- 企業団はこれまで統合メリット等に関し、より一層の理解を深めるため、市町村参加型の統合検討協議に向けての勉強会の開催等、広域化の取組を行ってきた。
- 令和2年度より、更なる広域化に向けて、統合を契機に可能と考えられる施設の統廃合案（以下「最適配置案」という。）の検討や広域化補助金を考慮した統合効果を含む「最適配置案等の策定」に関する取り組むこととした。

◆具体的内容

- 本取組は希望する各市と現有する全施設の資産台帳を整理の上、事業体の垣根を越えた最適配置案を抽出した。
- 企業団と統合しない場合の事業計画（単独ケース）及び最適配置案を考慮した統合する場合の事業計画（統合ケース）を検討し、それらを反映した経営シミュレーション（約40年間）を行った上で、統合効果を算出した。

◆効果

- 水道施設の廃止による更新費用削減等及び府補助金の活用により、各市の供給単価の抑制（1～27円/m³）、企業債残高の抑制（0.1～7億円）を確認した。

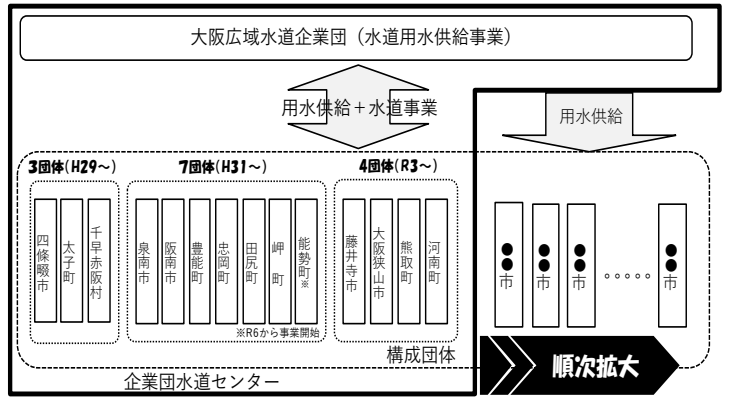
● 取組のポイント

- 既存施設の活用による近隣施設の統廃合等に伴い、効率的な水道施設の配置案を12案（15施設の廃止）抽出した。
- 整備費の縮減や補助金の活用に伴い、財政負担の軽減及び供給単価の抑制を図る。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　419,066人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　312km²　（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　424,115人（令和3年度決算）

大阪府の広域化のイメージ



● 取組のスケジュール

- 令和2年4月　最適配置案等の策定を開始。
- 令和3年6月　中間報告をとりまとめ。
- 令和3年10月　最終報告をとりまとめ。
- 令和4年1月　令和6年4月の統合をめざし、検討協議を開始。

● 今後の展望

- 現在7市と最適配置案等の策定に基づく検討協議を行っている。
- 7市との統合が実現すると府内21市町村の水道事業を企業団が担うこととなり、府域一水道への大きな推進力になる。